

[主要指標推移]	07年度	06年度	増減	05年度
油価(USD/BBL)	57.0	60.9	3.9 (6%の低下)	53.5
為替(YEN/USD)	115.0	117.0	2.0 (2%の円高)	113.3
金利(%TIBOR)	0.90	0.43	+0.47 (109%の上昇)	0.09

2006年度連結決算及び2007年度業績見通し(米国基準)

損益の状況	2005年度実績	2006年度実績		2007年度通期見通し	
			前年度比		前年度比
(単位:億円)					
売上高	190,672	205,163	14,491	195,000	10,163
売上総利益	10,515	11,481	966 (+9%)	11,800	319 (+3%)
販売費及び一般管理費	6,968	7,347	379	7,900	553
貸倒引当金繰入額	48	13	35	50	37
営業利益	3,499	4,121	622 (+18%)	3,850	271 (-7%)
利息(受取利息差引後)	44	143	99	350	207
受取配当金	681	1,335	654	1,250	85
有価証券損益	513	868	355	400	242
固定資産損益	21	76	55	400	242
その他の損益	156	150	306	400	242
税引前利益	4,784	5,955	1,171 (+24%)	5,150	805 (-14%)
法人税等	2,121	2,811	690	2,000	811
少数株主持分	353	454	101	500	46
持分法による投資損益	1,190	1,469	279	1,350	119
当期純利益	3,500	4,159	659 (+19%)	4,000	159 (-4%)
基礎収益(*1)	5,374	6,795	1,421	6,150	645

(*1) 基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
 (*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2006年度は5兆868億円、2005年度は4兆8,269億円となります。

資産と負債の状況	2006年3月末	2007年3月末		2008年3月末	
			前年度末比		前年度末比
総資産	104,112	114,857	10,745	121,500	6,643
(流動資産)	53,835	58,718	4,883	58,500	218
(投資及び長期債権)	34,157	39,137	4,980	43,000	3,863
(有形固定資産ほか)	16,120	17,002	882	20,000	2,998
株主資本	23,793	29,509	5,716	32,500	2,991
有利子負債 GROSS (*3)	38,026	38,138	112	40,500	2,362
NET (*3)	31,487	30,463	1,024	33,000	2,537
有利子負債倍率 GROSS	(1.6倍)	(1.3倍)	(0.3倍)	(1.2倍)	(0.1倍)
NET	(1.3倍)	(1.0倍)	(0.3倍)	(1.0倍)	(-)

(*3) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2005年度実績	2006年度実績	
			前年度比
営業活動によるCF	3,363	4,608	...
投資活動によるCF	945	2,816	...
フリーキャッシュフロー	2,418	1,792	...
財務活動によるCF	1,879	1,392	...
現金及び現金同等物の増減額	773	1,085	...

海外資源関連事業の営業収入に加え、資源関連投資先からの配当増が寄与
 資源や資材関連などの投資に加え、全般的な設備投資増に伴う資金減
 好調な営業収入をもとに短期借入を返済、及び支払配当の増加

2006年度決算の概要

【概要】
 当期純利益が4,000億円を超え4年連続の過去最高益を更新
 商品市況が引き続き好調であったことから、総利益(前年度比9%増)や受取配当金(同96%増)、持分法による投資損益(同23%増)といった損益項目で増益となり、この結果、当期純利益は4年連続で過去最高益となる4,159億円(同19%増益)となった。
 また、営業利益や基礎収益も前年度に引き続き最高益を更新した。

「金属」セグメントが大幅増益
 金属資源価格の高騰や鉄鋼製品事業の好調により、前年度比38%増加となる1,868億円の純利益を計上した。
 また、「機械」「化学品」についても最高益を計上した。

株主資本が約3兆円に拡充、有利子負債倍率(ネット)が1.0倍に好業績や有価証券評価益の増加、為替換算調整勘定の改善により、株主資本が前年度末比5,716億円増加の2兆9,509億円と約3兆円まで拡充している。
 この結果、有利子負債倍率は0.3ポイント改善の1.0倍(現預金控除後のネットベース)となっており、持続的成長に向けた積極的な投資を行う財務基盤が一層固まった。

セグメント情報

【主な増減】
 新機能事業... 金融子会社の為替評価損及び投資関連収益の減少、エネルギー事業... 油価上昇による増益をプロジェクト外開発費用増や権益売却益反動により相殺。
 金属... 資源価格上昇による増益及びメタルの業績調整。
 機械... イクバ価格切捨ての税引反動があるものの株式売却益により増加。
 化学品... 親会社、連結対象会社ともに堅調に推移。
 生活産業... 親会社の食料関連取引好調なも子会社の業績悪化等で微減。

2006年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益(+966)
 金属資源価格の上昇により資源関連子会社が好調だったことに加え、新規連結会社などの影響により、売上総利益は前年度比9%の増益となった。

b. 販管費(-379)
 新規連結子会社の影響で販管費は負担増となった。

c. 金融収支(+555)
 資源関連の受取配当が増加したことから金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(+355)
 ・ 上場有価証券評価損 ... 20[25 5]
 ・ 不良資産償却関連損失... +11[101 112]
 ・ その他株式売却損益等... +364[+994 +630]
 [うち「イオン」株式売却益 +438]

e. 固定資産損益(-55)
 子会社での固定資産減損計上により、固定資産損益は悪化した。

f. その他の損益(-306)
 海外子会社で為替差損益が悪化したことなどにより、その他の損益は悪化した。

g. 持分法による投資損益(+279)
 海外の資源関連会社の業績好調により、持分法による投資損益は大幅に増加した。

2007年度業績見通し及び配当方針

【概要】
 2007年度は、2004年度からの4カ年計画である「INNOVATION 2007」の後半2年間「ステップ期間」の最終年度に当たる。2008年度以降の「ジャンプ期間」における持続的な成長に向けて、経営基盤・財務基盤を固めた上で、戦略投資やトレーディングの強化など、将来への取り組みを積極的に推進することとしている。
 業績見通しは、原料炭の価格下落により金属が減益の見通しであるものの、主要商品市況がほぼ前年並みに推移し、また資源関連以外の事業でも増益を予想していることから、連結純利益4,000億円を見込んでいる。

【主な項目】
 h. 営業利益... 3,850億円
 原料炭価格の下落の影響があるものの、事業拡大などにより、営業利益は前年度比 271億円の減少に留まる見込み。
 i. 税引前利益... 5,150億円
 先行投資費用や前年度の株式売却益の反動により、前年度比805億円の減少となる見込み。
 j. 当期純利益... 4,000億円
 税金費用の改善などにより当期純利益は前年度比微減の4,000億円を確保する見込み。

【配当方針】
 当社は内部留保の活用による企業価値の最大化を引き続き基本としながら、連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を採用し、投資計画や単体財務状況等も踏まえ、連結配当性向15%以上を目安に弾力的に配当金額を決定する方針。
 2006年度の1株当たりの配当金額は昨今の収益拡大等を勘案し46円とする。(従来の見通しから10円の増配)
 また、2007年度も業績見通し通り、連結純利益が4,000億円となった場合には、1株当たり46円の配当を予定している。

(注意事項)
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。